

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
			該当なし										

（注1）「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

- イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの
 - （イ） 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの
 - （ロ） 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの
 - （ハ） 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの
- （ニ） 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの
- ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）
- ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等
- ニ その他
 - （イ） 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等
 - （ロ） 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）
 - （ハ） 郵便に関する料金（信書に係るものであって料金を後納するもの。）
 - （ニ） 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入
 - （ホ） 美術館等における美術品及び工芸品等の購入
 - （ヘ） 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

（注2）公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和5年度福岡財務支局総合健康診断等業務(単価契約) 204名分	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和5年8月2日	国家公務員共済組合連合会浜の町病院 福岡県福岡市中央区長浜3-3-1	2010005002559	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	3,244,752円	@15,984円/人ほか	100.0%					単価契約 予定調達総額 3,244,752円
令和5年度福岡財務支局総合健康診断等業務(単価契約) 204名分	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和5年8月2日	社会医療法人雪の聖母会 福岡県久留米市津福本町422	8290005009703	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	3,244,752円	@15,984円/人ほか	100.0%					単価契約 予定調達総額 3,244,752円
令和5年度福岡財務支局総合健康診断等業務(単価契約) 204名分	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和5年8月2日	医療法人社団高邦会福岡山王病院 福岡県福岡市早良区百道浜3-6-45	7290005011164	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	3,244,752円	@15,984円/人ほか	100.0%					単価契約 予定調達総額 3,244,752円
令和5年度福岡財務支局総合健康診断等業務(単価契約) 204名分	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和5年8月2日	医療法人原三信病院 福岡県福岡市博多区大博町1番8号	7290005001842	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	3,244,752円	@15,984円/人ほか	100.0%					単価契約 予定調達総額 3,244,752円
令和5年度福岡財務支局総合健康診断等業務(単価契約) 204名分	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和5年8月2日	一般財団法人西日本産業衛生会福岡健診診療所 福岡県福岡市博多区博多駅前2-20-1	9290805000414	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	3,244,752円	@15,984円/人ほか	100.0%					単価契約 予定調達総額 3,244,752円
令和5年度福岡財務支局総合健康診断等業務(単価契約) 204名分	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和5年8月2日	国家公務員共済組合連合会新小倉病院 福岡県北九州市小倉北区金田1-3-1	2010005002559	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	3,244,752円	@15,984円/人ほか	100.0%					単価契約 予定調達総額 3,244,752円
令和5年度福岡財務支局総合健康診断等業務(単価契約) 204名分	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和5年8月2日	独立行政法人地域医療機能推進機構 佐賀中部病院 佐賀県佐賀市兵庫南3-8-1	6040005003798	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	3,244,752円	@15,984円/人ほか	100.0%					単価契約 予定調達総額 3,244,752円
令和5年度福岡財務支局総合健康診断等業務(単価契約) 204名分	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和5年8月2日	医療法人社団松添胃腸科外科総合診療クリニック 長崎県佐世保市光月町1-26	8310005002465	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	3,244,752円	@15,984円/人ほか	100.0%					単価契約 予定調達総額 3,244,752円

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和5年度福岡財務支局総合健康診断等業務(単価契約) 204名分	支出負担行為担当官 福岡財務支局財務主幹 鈴木 徹 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1	令和5年8月2日	医療法人昭会和昭 和会病院 長崎県長崎市東山 手町6-51	7310005001237	公募を実施し、申し込みのあった者のうち要件を満たす全ての者と契約したものであり、競争を許さないことから会計法29条の3第4項に該当するため。	3,244,752円	@15,984円/人ほか	100.0%					単価契約 予定調達総額 3,244,752円

(注1) 「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

(イ) 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

(ロ) 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

(ハ) 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

(ニ) 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

(イ) 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

(ロ) 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）

(ハ) 郵便に関する料金（信書に係るものであって料金を後納するもの。）

(ニ) 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

(ホ) 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

(ヘ) 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

(注2) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。